

# 事業の概況（単体）

## 平成24年度決算の概況

第9次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」(平成24年度～平成26年度)の始期となる当事業年度は、計画の経営ビジョンに掲げる「「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域No.1」を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しましては、中小企業金融円滑化法の趣旨に鑑み、ご相談に対し迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。同法は平成25年3月末に期限を迎えましたが、当行は地域金融機関として今後も変わらぬ姿勢でお客さまと向き合い、お客さまが抱える課題の解決に向け真摯に対応してまいります。

事業を営むお客さまに対しましては、全国各地の第二地方銀行などと共同で「食」に関する商談会を開催し、新潟県産食品・食材の販路拡大に向けた機会を提供してまいりました。また、太陽光や風力など再生可能エネルギー発電設備を導入するお客さまを支援するため、環境融資「エコライナー」の商品改正と金利引下げを実施したほか、太陽光発電事業にかかる外部専門機関との業務提携やセミナーの開催を通じて、事業参入を希望されるお客さまを積極的にサポートしてまいりました。さらに、お客さまの海外でのビジネス展開を物流面、安全面から後押しするため、新たに外部専門機関3社と提携契約を締結いたしました。

個人のお客さまに対しましては、資金使途が自由な利便性の高い無担保ローン「モアプラス」の取扱いを開始し、当行のホームページからお申込みの場合に金利を引き下げるWeb割きキャンペーンを実施いたしました。また、相続後も引き続き当行とお取引いただくことを目的として、新潟県内在住のお客さまを対象に、相続により取得した資金をお預入れの場合に金利を上乗せする「相続定期預金」の取扱いを開始いたしました。平成24年11月には、新潟県内に本店を置く銀行としては初めて、個人の皆さまを主な募集対象とする劣後債「たいこうツインスマイルボンド」30億円を発行いたしました。

店舗面では、関原支店と川口支店を新築いたしました。両支店とも、ご高齢のお客さまや障がいをお持ちのお客さまが安心、快適にご利用いただけるようバリアフリーを施したほか、全照明にLEDを採用するなど環境に配慮した店舗といたしました。

当行の平成24年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、法人預金の増加等により全体で前期比139億円増加し、1兆2,449億円となりました。貸出金残高は、個人および地公体向け貸出の増加により前期比116億円増加し、8,896億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益は減少しましたが、役員取引等利益の増加や経費、与信関係費用の減少などにより、経常利益は前期比1百万円増加の26億22百万円、当期純利益は前期比66百万円増加の15億85百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 単体経営指標等の推移

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	27,777百万円	25,044	24,202	23,076	21,683
経常利益	524百万円	2,784	3,144	2,621	2,622
当期純利益	1,161百万円	1,563	1,746	1,519	1,585
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	54,198百万円	61,489	60,791	63,587	70,617
総資産額	1,257,597百万円	1,274,971	1,300,266	1,329,747	1,345,617
預金残高	1,173,092百万円	1,185,855	1,204,157	1,231,046	1,244,943
貸出金残高	847,110百万円	857,615	865,245	878,016	889,658
有価証券残高	327,283百万円	352,638	345,317	378,770	384,293
1株当たり純資産額	543.95円	617.17	610.20	638.29	708.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	11.65円	15.68	17.52	15.25	15.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	4.30%	4.82	4.67	4.78	5.24
単体自己資本比率（国内基準）	11.41%	11.68	11.86	12.34	11.42
自己資本利益率	2.09%	2.70	2.85	2.44	2.36
株価収益率	17.41倍	13.38	15.40	16.91	15.83
配当性向	42.89%	31.86	31.38	32.77	31.41
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	977〔345〕人	975〔354〕	969〔359〕	976〔371〕	960〔368〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成24年度中間配当についての取締役会決議は平成24年11月9日に行いました。  
 3. 平成22年度の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第一部指定記念配当であります。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P49の「1株当たり情報」に記載してあります。  
 6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。  
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用してあります。